

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社および大光キャピタル＆コンサルティング株式会社の2社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)
項目		2024年度 中間期 (9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		76,267
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208
うち、利益剰余金の額		58,638
うち、自己株式の額（△）		294
うち、社外流出予定額（△）		285
うち、上記以外に該当するものの額		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		430
うち、為替換算調整勘定		—
うち、退職給付に係るもの		430
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		149
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,599
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,599
うち、適格引当金コア資本算入額		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	78,447
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額		554
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		554
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額		—
適格引当金不足額		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—
退職給付に係る資産の額		2,676
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—
特定項目に係る10%基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
特定項目に係る15%基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	3,231
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(口))	(ハ)	75,215
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		868,967
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		32,191
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーションナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	901,159
連結自己資本比率		—
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))		8.34

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

(単位 百万円、%)

項目	2024年度 中間期 2024年 (9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,774
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208
うち、利益剰余金の額	58,145
うち、自己株式の額(△)	294
うち、社外流出予定額(△)	285
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	149
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,558
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 77,482
コア資本に係る調整項目	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除去。)の額の合計額	550
うち、のれんに係るもの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	550
繰延税金資産(一時差異に係るもの除去。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	2,266
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 2,817
自己資本	
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ) 74,665
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	867,113
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	31,753
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 898,867
単体自己資本比率	—
単体自己資本比率((ハ)/(二))	8.30

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

項目	2024年度中間期（2024年9月30日現在）			
	連結		単体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	355	14	355	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	916	36	916	36
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	67,113	2,684	67,113	2,684
法人等向け	292,938	11,717	293,350	11,734
中小企業等向け及び個人向け	287,483	11,499	287,333	11,493
抵当権付住宅ローン	23,297	931	23,297	931
不動産取得等事業向け	99,999	3,999	99,999	3,999
三月以上延滞等	545	21	545	21
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,831	113	2,831	113
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	36,469	1,458	36,198	1,447
上記以外	44,925	1,797	43,080	1,723
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	856,874	34,274	855,020	34,200
【オフ・バランス取引等】	11,215	448	11,215	448
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	877	35	877	35
【中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	—	—	—	—
合 計	868,967	34,758	867,113	34,684

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

			(単位 百万円)
		2024年度中間期（2024年9月30日現在）	
		連 結	單 体
基礎的手法		1,287	1,270

(3) 総所要自己資本額

			(単位 百万円)
		2024年度中間期（2024年9月30日現在）	
		連 結	單 体
総所要自己資本額		36,046	35,954

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクspoージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクspoージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクspoージャーの主な種類別の内訳
①地域別、②業種別、③残存期間別
- (3) 三ヶ月以上延滞エクspoージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクspoージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
①地域別、②業種別

(連結)		(単位 百万円)			
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)			三ヶ月以上延滞 エクspoージャー (注) の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,635,580	1,160,316	297,022	7,916	1,199
国外計	41,330	1,500	39,771	—	—
地域別合計	1,676,910	1,161,817	336,794	7,916	1,199
製造業	116,065	94,467	21,597	—	193
農業、林業	7,143	7,143	—	—	12
漁業	459	459	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,381	1,351	30	—	—
建設業	68,871	65,474	3,397	—	152
電気・ガス・熱供給・水道業	17,941	9,625	8,315	—	11
情報通信業	8,983	4,965	4,018	—	19
運輸業、郵便業	28,327	25,017	3,309	—	17
卸売業、小売業	91,553	84,417	7,135	—	153
金融業、保険業	172,405	107,350	59,191	41	—
不動産業、物品販賣業	182,215	163,501	18,713	—	115
サービス業等	120,133	113,150	6,982	—	249
地方公共団体	160,357	121,675	38,681	—	—
その他	701,071	363,215	165,420	7,875	272
業種別合計	1,676,910	1,161,817	336,794	7,916	1,199
1年以下	218,781	194,018	20,503	—	
1年超3年以下	114,871	87,898	26,973	—	
3年超5年以下	155,587	104,505	51,081	—	
5年超7年以下	154,610	103,095	51,515	—	
7年超10年以下	181,044	143,319	37,724	—	
10年超	575,484	523,661	51,822	—	
期間の定めのないもの	276,530	5,318	97,172	7,916	
残存期間別合計	1,676,910	1,161,817	336,794	7,916	

(単体)		(単位 百万円)			
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)			三ヶ月以上延滞 エクspoージャー (注) の中間期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,633,652	1,160,649	296,752	7,916	1,199
国外計	41,330	1,500	39,771	—	—
地域別合計	1,674,982	1,162,150	336,523	7,916	1,199
製造業	116,065	94,467	21,597	—	193
農業、林業	7,143	7,143	—	—	12
漁業	459	459	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,381	1,351	30	—	—
建設業	68,871	65,474	3,397	—	152
電気・ガス・熱供給・水道業	17,941	9,625	8,315	—	11
情報通信業	8,983	4,965	4,018	—	19
運輸業、郵便業	28,327	25,017	3,309	—	17
卸売業、小売業	91,553	84,417	7,135	—	153
金融業、保険業	172,830	107,775	59,191	41	—
不動産業、物品販賣業	182,215	163,501	18,713	—	115
サービス業等	120,133	113,150	6,982	—	249
地方公共団体	160,357	121,675	38,681	—	—
その他	698,718	363,123	165,149	7,875	272
業種別合計	1,674,982	1,162,150	336,523	7,916	1,199
1年以下	219,206	194,443	20,503	—	
1年超3年以下	114,871	87,898	26,973	—	
3年超5年以下	155,587	104,505	51,081	—	
5年超7年以下	154,610	103,095	51,515	—	
7年超10年以下	181,044	143,319	37,724	—	
10年超	575,484	523,661	51,822	—	
期間の定めのないもの	274,177	5,226	96,902	7,916	
残存期間別合計	1,674,982	1,162,150	336,523	7,916	

(注) 「三ヶ月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結)				(単位 百万円)
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	1,794	△195	1,599	
個別貸倒引当金	3,792	△16	3,776	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
合 計	5,587	△211	5,376	

(単体)				(単位 百万円)
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	1,745	△187	1,558	
個別貸倒引当金	3,711	△7	3,704	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
合 計	5,457	△195	5,262	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)				(単位 百万円)
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
国内計	3,792	△16	3,776	
国外計	—	—	—	
地域別合計	3,792	△16	3,776	
製造業	567	110	677	
農業、林業	154	6	160	
漁業	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	—	19	
建設業	512	△49	463	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	11	11	
情報通信業	24	△1	23	
運輸業、郵便業	103	△2	101	
卸売業、小売業	541	137	678	
金融業、保険業	—	19	19	
不動産業、物品賃貸業	260	△21	239	
サービス業等	1,123	△198	925	
地方公共団体	—	—	—	
その他	489	△28	461	
業種別計	3,792	△16	3,776	

(単体)				(単位 百万円)
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
国内計	3,711	△7	3,704	
国外計	—	—	—	
地域別合計	3,711	△7	3,704	
製造業	567	110	677	
農業、林業	154	6	160	
漁業	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	—	19	
建設業	512	△49	463	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	11	11	
情報通信業	24	△1	23	
運輸業、郵便業	103	△2	101	
卸売業、小売業	541	137	678	
金融業、保険業	—	19	19	
不動産業、物品賃貸業	260	△21	239	
サービス業等	1,123	△198	925	
地方公共団体	—	—	—	
その他	408	△19	389	
業種別計	3,711	△7	3,704	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)	(単位 百万円)
	貸出金償却 2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
製造業	19
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	19
金融業、保険業	—
不動産業、物品貯蔵業	0
サービス業等	35
地方公共団体	—
その他	0
業種別計	74

(単体)	(単位 百万円)
	貸出金償却 2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
製造業	19
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	19
金融業、保険業	—
不動産業、物品貯蔵業	0
サービス業等	35
地方公共団体	—
その他	—
業種別計	73

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポートジャヤーの額

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期（2024年9月30日現在）				(単位 百万円)	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポートジャヤーの額					
	連 結		单 体			
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用		
0%	22,131	445,123	22,131	445,123		
10%	1,500	36,109	1,500	36,109		
20%	120,444	40,741	120,444	40,741		
35%	—	66,558	—	66,558		
50%	34,002	15,727	34,002	15,727		
75%	30	383,356	30	383,156		
100%	4,649	422,866	4,649	421,245		
150%	—	204	—	204		
250%	—	16,727	—	16,694		
1250%	—	—	—	—		
合 計	182,758	1,427,415	182,758	1,425,560		

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポートジャヤーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポートジャヤーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャヤーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートジャヤーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区 分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
現金及び自行預金		8,112
債券		28,224
株式		—
適格金融資産担保合計		36,337
適格保証		3,974
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		3,974

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポートジャヤーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポートジャヤーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2024年度中間期末（2024年9月30日現在）は23百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの
グロス再構築コストの額		23	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）		7,892	7,875
派生商品取引		7,892	7,875
外国為替関連取引		811	793
金利関連取引		916	916
株式関連取引		3,544	3,544
その他取引		2,620	2,620
クレジット・デリバティブ取引		—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		7,892	7,875

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポートージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポートージャーに関する事項
 - ① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポートージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本
クレジットカード与信		—	—
リース債権		—	—
ショッピングローン債権		—	—
事業者発行社債		—	—
商業用不動産		—	—
その他		—	—
合 計		—	—

(注) 再証券化エクスポートージャーについては該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本
20%		—	—
50%		—	—
150%		—	—
350%		—	—
1250%		—	—
合 計		—	—

(注) 再証券化エクスポートージャーについては該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャー

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)		(単位 百万円)	
区分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー		46,800	
上記に該当しない出資等エクスポージャー		1,971	
合 計		48,771	48,771

(単体)		(単位 百万円)	
区分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクspoージャー		46,800	
上記に該当しない出資等エクspoージャー		1,700	
合 計		48,501	48,501

- (2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
売却損益額		42
償却額		24

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

- (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区分		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額		2,378
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額		—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

(連結) IRRBB1：金利リスク		(単位 百万円)	
項目番号		口	二
		△EVE	△NII
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	3,455	△4,096
2	下方パラレルシフト	7,495	801
3	ステイプル化	1,243	—
4	フラット化	—	—
5	短期金利上昇	—	—
6	短期金利低下	—	—
7	最大値	7,495	801
		△	
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
8	自己資本の額		75,215

(単体) IRRBB1：金利リスク		(単位 百万円)	
項目番号		口	二
		△EVE	△NII
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	3,455	△4,096
2	下方パラレルシフト	7,495	801
3	ステイプル化	1,243	—
4	フラット化	—	—
5	短期金利上昇	—	—
6	短期金利低下	—	—
7	最大値	7,495	801
		△	
		2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	
8	自己資本の額		74,665

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社および大光キャピタル＆コンサルティング株式会社の2社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーションル・リスクの算出手法は標準的計測手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）		(単位 百万円、%)
項目		2025年度 中間期 (2025年 (9月30日現在))
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		77,827
うち、資本金及び資本剰余金の額		18,208
うち、利益剰余金の額		60,246
うち、自己株式の額（△）		294
うち、社外流出予定額（△）		333
うち、上記以外に該当するものの額		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,195
うち、為替換算調整勘定		—
うち、退職給付に係るものの額		1,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		198
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,617
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,617
うち、適格引当金コア資本算入額		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	80,839
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額		464
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		464
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額		—
適格引当金不足額		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—
退職給付に係る資産の額		3,630
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	4,094
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(口))	(ハ)	76,745
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額		847,220
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額		—
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額		30,018
フロア調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	877,238
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))		8.74

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

(単位 百万円、%)

項目	2025年度 中間期 2025年 (9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	77,308
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208
うち、利益剰余金の額	59,727
うち、自己株式の額（△）	294
うち、社外流出予定額（△）	333
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	198
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,568
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,568
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 79,075
コア資本に係る調整項目	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	460
うち、のれんに係るもの	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	460
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	2,454
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 2,914
自己資本	
自己資本の額 ((イ)-(口))	(ハ) 76,160
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	845,318
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	29,542
フロア調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 874,860
単体自己資本比率	
単体自己資本比率 ((ハ)/(二))	8.70

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

項目	(単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		単体	
	信用リスク・アセット	所要自己資本額	信用リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	22	0	22	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	361	14	361	14
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	726	29	726	29
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	74,364	2,974	74,364	2,974
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	49,949	1,997	49,949	1,997
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	282,353	11,294	282,762	11,310
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	120,025	4,801	119,894	4,795
（うちトランザクター向け）	3,128	125	3,128	125
不動産関連向け	268,342	10,733	268,342	10,733
（うち自己居住用不動産等向け）	160,807	6,432	160,807	6,432
（うち賃貸用不動産向け）	50,841	2,033	50,841	2,033
（うち事業用不動産関連向け）	53,817	2,152	53,817	2,152
（うちその他不動産関連向け）	2,875	115	2,875	115
（うちADC向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	5,840	233	5,840	233
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	12,862	514	12,862	514
自己居住用不動産等向けエクスポートナーに係る延滞	2,787	111	2,787	111
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,099	123	3,099	123
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	44,259	1,770	43,979	1,759
上記以外	31,223	1,248	29,322	1,172
（うち重要な出資のエクスポートナー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートナー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートナー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートナー（国内基準に限る。））	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポートナー（国内基準に限る。））	195	7	195	7
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートナー（国際統一基準に限る。））	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポートナー）	31,027	1,241	29,127	1,165
証券化	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—

再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャー	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%))	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	846,268	33,850	844,366	33,774

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

	(単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	連 結	单 体		
CVAリスク	CVAリスク相当額を8% で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8% で除して得た額	所要自己資本の額
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	951	38	951	38

(3) 中央清算機関関連

	(単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	連 結	单 体		
適格中央清算機関	信用リスク・アセット	所要自己資本の額	信用リスク・アセット	所要自己資本の額
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(4) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	連 結	单 体		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,018		29,542	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,200		1,181	
BI	20,012		19,694	
BIC	2,401		2,363	

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

(5) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

	(単位 百万円)			
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	連 結	单 体		
リスク・アセットの合計額	877,238		874,860	
総所要自己資本額	35,089		34,994	

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクspoージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクspoージャーの主な種類別の内訳
 - ①地域別、②業種別、③残存期間別
- (3) 延滞エクspoージャーの期末残高又はデフォルトしたエクspoージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
 - ①地域別、②業種別

(連結)		2025年度中間期（2025年9月30日現在）			
		信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高			延滞 エクspoージャー の期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,690,974	1,196,851	296,533	3,097	17,541
国外計	25,373	1,000	24,160	—	—
地域別合計	1,716,347	1,197,851	320,694	3,097	17,541
製造業	122,540	99,296	23,244	—	2,909
農業、林業	7,812	7,812	—	—	502
漁業	423	423	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,431	1,421	10	—	89
建設業	78,701	74,290	4,410	—	1,744
電気・ガス・熱供給・水道業	18,975	10,030	8,944	—	—
情報通信業	9,542	5,900	3,642	—	91
運輸業、郵便業	31,052	27,865	3,187	—	914
卸売業、小売業	99,146	90,994	8,152	—	2,638
金融業、保険業	166,236	108,705	52,415	29	72
不動産業、物品販賣業	186,722	164,845	21,877	—	1,113
サービス業等	119,622	116,004	3,618	—	3,570
地方公共団体	163,670	119,243	44,427	—	—
その他	710,468	371,017	146,764	3,067	3,894
業種別合計	1,716,347	1,197,851	320,694	3,097	17,541
1年以下	243,180	225,606	13,804	—	
1年超3年以下	129,988	89,829	40,158	—	
3年超5年以下	171,884	117,041	54,842	—	
5年超7年以下	145,799	95,644	50,154	—	
7年超10年以下	171,464	136,772	34,691	—	
10年超	572,648	529,146	43,501	—	
期間の定めのないもの	281,383	3,809	83,542	3,097	
残存期間別合計	1,716,347	1,197,851	320,694	3,097	

(単体)		2025年度中間期（2025年9月30日現在）			
		信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高			延滞 エクspoージャー の期末残高
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内計	1,689,008	1,197,203	296,253	3,097	17,541
国外計	25,373	1,000	24,160	—	—
地域別合計	1,714,381	1,198,204	320,413	3,097	17,541
製造業	122,540	99,296	23,244	—	2,909
農業、林業	7,812	7,812	—	—	502
漁業	423	423	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,431	1,421	10	—	89
建設業	78,701	74,290	4,410	—	1,744
電気・ガス・熱供給・水道業	18,975	10,030	8,944	—	—
情報通信業	9,542	5,900	3,642	—	91
運輸業、郵便業	31,052	27,865	3,187	—	914
卸売業、小売業	99,146	90,994	8,152	—	2,638
金融業、保険業	166,668	109,137	52,415	29	72
不動産業、物品販賣業	186,722	164,845	21,877	—	1,113
サービス業等	119,622	116,004	3,618	—	3,570
地方公共団体	163,670	119,243	44,427	—	—
その他	708,070	370,938	146,484	3,067	3,894
業種別合計	1,714,381	1,198,204	320,413	3,097	17,541
1年以下	243,612	226,038	13,804	—	
1年超3年以下	129,988	89,829	40,158	—	
3年超5年以下	171,884	117,041	54,842	—	
5年超7年以下	145,799	95,644	50,154	—	
7年超10年以下	171,464	136,772	34,691	—	
10年超	572,648	529,146	43,501	—	
期間の定めのないもの	278,985	3,729	83,262	3,097	
残存期間別合計	1,714,381	1,198,204	320,413	3,097	

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結)				(単位 百万円)
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	1,553	64	1,617	
個別貸倒引当金	4,721	132	4,853	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
合 計	6,275	196	6,471	

(単体)				(単位 百万円)
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	1,506	62	1,568	
個別貸倒引当金	4,647	129	4,776	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
合 計	6,153	191	6,344	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)				(単位 百万円)
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
国内計	4,721	132	4,853	
国外計	—	—	—	
地域別合計	4,721	132	4,853	
製造業	1,349	△166	1,183	
農業、林業	225	107	332	
漁業	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△1	19	
建設業	444	△26	418	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
情報通信業	23	△11	12	
運輸業、郵便業	105	118	223	
卸売業、小売業	698	182	880	
金融業、保険業	—	21	21	
不動産業、物品賃貸業	395	38	433	
サービス業等	986	△84	902	
地方公共団体	—	—	—	
その他	476	△46	430	
業種別計	4,721	132	4,853	

(単体)				(単位 百万円)
	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	期末残高	
国内計	4,647	129	4,776	
国外計	—	—	—	
地域別合計	4,647	129	4,776	
製造業	1,349	△166	1,183	
農業、林業	225	107	332	
漁業	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△1	19	
建設業	444	△26	418	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
情報通信業	23	△11	12	
運輸業、郵便業	105	118	223	
卸売業、小売業	698	182	880	
金融業、保険業	—	21	21	
不動産業、物品賃貸業	395	38	433	
サービス業等	986	△84	902	
地方公共団体	—	—	—	
その他	402	△49	353	
業種別計	4,647	129	4,776	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)	(単位 百万円)
	貸出金償却 2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	18
金融業、保険業	—
不動産業、物品貯蔵業	1
サービス業等	21
地方公共団体	—
その他	1
業種別計	42

(単体)	(単位 百万円)
	貸出金償却 2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	18
金融業、保険業	—
不動産業、物品貯蔵業	1
サービス業等	21
地方公共団体	—
その他	—
業種別計	41

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

	(連結)						(単位：百万円)	
	2025年度中間期（2025年9月30日現在）							
	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクspoージャー	CCF・信用リスク削減効果適用後のエクspoージャー	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
現金	8,204	—	8,204	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	—	241,962	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,354	—	22,354	—	—	22	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	162,767	—	162,767	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,806	—	1,806	—	—	361	20	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10,178	—	7,266	—	—	726	10	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	133,413	34,954	133,306	3,216	74,364	—	54	54
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	62,917	5,309	62,810	1,416	49,949	—	78	78
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354,255	101,627	343,971	17,357	282,353	—	78	78
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	161,058	105,853	155,864	11,161	120,025	—	72	72
(うちトランザクター向け)	—	68,766	—	6,951	3,128	—	45	45
不動産関連向け	416,267	1,238	414,683	181	268,342	—	65	65
(うち自己居住用不動産等向け)	301,670	—	301,433	—	160,807	—	53	53
(うち賃貸用不動産向け)	58,201	25	57,946	2	50,841	—	88	88
(うち事業用不動産関連向け)	51,554	1,198	50,510	177	53,817	—	106	106
(うちその他不動産関連向け)	4,840	14	4,791	1	2,875	—	60	60
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	5,865	—	5,840	—	5,840	—	100	100
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	10,099	430	10,053	100	12,862	—	127	127
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	2,787	—	2,787	—	2,787	—	100	100
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	58,251	3,710	57,940	371	3,099	—	5	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	43,365	895	43,365	895	44,259	—	100	100
合計	1,632,637	248,711	1,612,174	33,283	815,044	—	50	50

(単体)

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年9月30日現在）					
	CCF・信用リスク削減効果適用 前のエクspoージャー		CCF・信用リスク削減効果適用 後のエクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイ トの加重平均値 (%)
	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目	オン・バラン ス資産項目	オフ・バラン ス資産項目		
現金	8,204	—	8,204	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	—	241,962	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,354	—	22,354	—	22	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の方公共団体向け	162,767	—	162,767	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,806	—	1,806	—	361	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10,178	—	7,266	—	726	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	133,413	34,954	133,306	3,216	74,364	54
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	62,917	5,309	62,810	1,416	49,949	78
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	354,664	101,627	344,380	17,357	282,762	78
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	160,884	105,853	155,690	11,161	119,894	72
（うちトランザクター向け）	—	68,766	—	6,951	3,128	45
不動産関連向け	416,267	1,238	414,683	181	268,342	65
（うち自己居住用不動産等向け）	301,670	—	301,433	—	160,807	53
（うち賃貸用不動産向け）	58,201	25	57,946	2	50,841	88
（うち事業用不動産関連向け）	51,554	1,198	50,510	177	53,817	106
（うちその他不動産関連向け）	4,840	14	4,791	1	2,875	60
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	5,865	—	5,840	—	5,840	100
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	10,099	430	10,053	100	12,862	127
自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	2,787	—	2,787	—	2,787	100
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	58,251	3,710	57,940	371	3,099	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	43,085	895	43,085	895	43,979	100
合計	1,632,592	248,711	1,612,129	33,283	815,043	50

(7) 標準的手法が適用されるエクスポートのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート														2025年度中間期（2025年9月30日現在）				
ポートフォリオ区分															(単位：百万円)			
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%		
現金	8,204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,292	-	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	-	-	
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	162,767	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	1,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の政府関係機関向け	-	7,266	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	459	-	-	45,044	-	68,659	-	-	-	4,064	-	-	905	-	-	-	-	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	-	-	-	15,342	-	30,034	-	-	-	1,057	-	-	879	-	-	-	-	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	-	34,081	-	-	-	-	-	-	-	-	49,485	-	-	-	-	
(うち特定貸付債権向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,887	-	-	-	-	
(うちトランザクター向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,887	-	-	-	-	
不動産関連向け	-	-	-	27,471	15,740	47,052	-	2,377	21	24,339	-	4,999	25,271	20	7,325	5		
(うち自己居住用不動産等向け)	-	-	-	27,471	15,740	42,531	-	-	21	24,339	-	-	25,271	-	-	5		
(うち賃貸用不動産向け)	-	-	-	-	-	4,520	-	2,377	-	-	-	4,999	-	20	2,532	-		
(うち事業用不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(うちその他不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,793	-	-	
(うちADC向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	508	-	-	-	-	
自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	27,313	30,998	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	463,000	38,264	-	108,432	15,740	115,711	-	2,377	21	28,404	-	11,887	76,203	20	7,325	5		

CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート															2025年度中間期（2025年9月30日現在）			
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート															(単位：百万円)		
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計		
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,204	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	241,962	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,354	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162,767	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,806	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,266	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,821	—	—	—	—	591	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	—	136,523	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	1,821	—	—	—	—	115	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	—	64,227	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	2,521	—	157,276	—	—	118,027	—	—	—	—	—	—	—	—	—	361,392	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	157,207	—	—	—	—	2,866	—	—	—	—	—	—	—	—	—	166,961	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887	
不動産関連向け	170,977	3,152	—	—	1,355	14	—	40,006	43,557	47	—	1,128	—	—	—	—	414,864	
(うち自己居住用不動産等向け)	166,038	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301,433	
(うち賃貸用不動産向け)	—	3,137	—	—	—	14	—	40,006	—	—	—	340	—	—	—	—	57,949	
(うち事業用不動産関連向け)	4,939	—	—	—	1,355	—	—	—	43,557	47	—	788	—	—	—	—	50,687	
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,793	
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,840	—	—	—	—	5,840	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	3,429	—	—	—	—	6,216	—	—	—	—	10,153	
自己居住用不動産等向けエクスポート	—	—	—	—	—	—	—	2,787	—	—	—	—	—	—	—	—	2,787	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,311	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,260	—	—	—	44,260	
合計	170,977	164,703	—	157,276	1,355	14	127,702	40,006	43,557	47	—	15,091	57,330	—	—	—	1,645,458	

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート														2025年度中間期（2025年9月30日現在）					
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート														(単位：百万円)				
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%			
現金	8,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	241,962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	22,292	—	—	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	162,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	1,806	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	7,266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	459	—	—	45,044	—	68,659	—	—	—	4,064	—	—	905	—	—	—	—	—	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	15,342	—	30,034	—	—	—	1,057	—	—	879	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	34,081	—	—	—	—	—	—	—	—	49,485	—	—	—	—	—	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887	—	—	—	—	—	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887	—	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	27,471	15,740	47,052	—	2,377	21	24,339	—	4,999	25,271	20	7,325	5			
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	27,471	15,740	42,531	—	—	21	24,339	—	—	25,271	—	—	5			
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	4,520	—	2,377	—	—	—	4,999	—	20	2,532	—			
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,793	—			
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	508	—	—	—	—		
自己居住用不動産等向けエクスポートによる延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用保証協会等による保証付	27,313	30,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	463,000	38,264	—	108,432	15,740	115,711	—	2,377	21	28,404	—	11,887	76,203	20	7,325	5			

CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート															2025年度中間期（2025年9月30日現在）			
ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート															(単位：百万円)		
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計		
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,204	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	241,962	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,354	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162,767	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,806	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,266	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	1,821	—	—	—	—	591	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	—	136,523	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	1,821	—	—	—	—	115	—	—	—	—	1,905	13,069	—	—	—	64,227	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	2,521	—	157,276	—	—	118,437	—	—	—	—	—	—	—	—	—	361,801	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	157,033	—	—	—	—	2,866	—	—	—	—	—	—	—	—	—	166,787	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,887	
不動産関連向け	170,977	3,152	—	—	1,355	14	—	40,006	43,557	47	—	1,128	—	—	—	—	414,864	
(うち自己居住用不動産等向け)	166,038	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301,433	
(うち賃貸用不動産向け)	—	3,137	—	—	—	14	—	40,006	—	—	—	340	—	—	—	—	57,949	
(うち事業用不動産関連向け)	4,939	—	—	—	1,355	—	—	—	43,557	47	—	788	—	—	—	—	50,687	
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,793	
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,840	—	—	—	—	5,840	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	3,429	—	—	—	—	6,216	—	—	—	—	10,153	
自己居住用不動産等向けエクスポート	—	—	—	—	—	—	—	2,787	—	—	—	—	—	—	—	—	2,787	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,311	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,980	—	—	—	43,980	
合計	170,977	164,529	—	157,276	1,355	14	128,111	40,006	43,557	47	—	15,091	57,049	—	—	—	1,645,413	

(注) 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」のCCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートについては、経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分（完全実施ベース）に応じた額を記載しております。

(8) 標準的手法が適用されるエクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(連結)		2025年度中間期(2025年9月30日現在)			(単位:百万円)
		CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポート	CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート	
		オン・バランス資産項目			
40%未満	743,857	37,246	8.59	743,549	
40%~70%	287,680	72,995	10.08	294,824	
75%	165,661	37,075	11.35	164,703	
80%	—	—	—	—	
85%	157,920	35,369	17.02	157,276	
90%~100%	121,235	64,169	17.93	129,072	
105%~130%	84,662	742	10.00	83,611	
150%	15,184	217	10.31	15,091	
250%	56,435	895	100.00	57,330	
400%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合計	1,632,637	248,711	13.38	1,645,458	

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載しております。

(単体)		2025年度中間期(2025年9月30日現在)			(単位:百万円)
		CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポート	CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート	
		オン・バランス資産項目			
40%未満	743,857	37,246	8.59	743,549	
40%~70%	287,680	72,995	10.08	294,824	
75%	165,487	37,075	11.35	164,529	
80%	—	—	—	—	
85%	157,920	35,369	17.02	157,276	
90%~100%	121,645	64,169	17.93	129,481	
105%~130%	84,662	742	10.00	83,611	
150%	15,184	217	10.31	15,091	
250%	56,154	895	100.00	57,049	
400%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合計	1,632,592	248,711	13.38	1,645,413	

(注) 経過措置を適用する前のリスク・ウェイトの区分(完全実施ベース)に応じた額を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートの額

(連結・単体)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	(単位 百万円)
区分			
現金及び自行預金			9,113
債券			27,346
株式			—
適格金融資産担保合計			36,459
適格保証			2,967
適格クレジット・デリバティブ			—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計			2,967

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポートの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポートの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポートージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2025年度中間期末（2025年9月30日現在）は10百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの
グロス再構築コストの額		10	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）		3,086	3,067
派生商品取引		3,086	3,067
外国為替関連取引		514	494
金利関連取引		889	889
株式関連取引		1,126	1,126
その他取引		556	556
クレジット・デリバティブ取引		—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		3,086	3,067

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポートージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポートージャーに関する事項
 - ① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポートージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本
クレジットカード与信		—	—
リース債権		—	—
ショッピングローン債権		—	—
事業者発行社債		—	—
商業用不動産		—	—
その他		—	—
合 計		—	—

(注) 再証券化エクスポートージャーについては該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本
20%		—	—
50%		—	—
150%		—	—
350%		—	—
1250%		—	—
合 計		—	—

(注) 再証券化エクスポートージャーについては該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
 ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下、「上場株式等エクスポージャー」という。）
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)		(単位 百万円)	
区分		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー		46,548	
上記に該当しない出資等エクスポージャー		2,084	
合 計		48,633	48,633

(単体)		(単位 百万円)	
区分		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクspoージャー		46,548	
上記に該当しない出資等エクspoージャー		1,804	
合 計		48,353	48,353

- (2) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		売却損益額	償却額
		245	15

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

- (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区分		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
		8,479	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

(連結) IRRBB1：金利リスク		(単位 百万円)	
項番		イ	ハ
		△EVE	△NII
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	3,014	△4,516
2	下方パラレルシフト	7,130	3,232
3	ステイープ化	1,034	—
4	フラット化	—	—
5	短期金利上昇	—	—
6	短期金利低下	—	—
7	最大値	7,130	3,232
		ホ	
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
8	自己資本の額		76,745

(単体) IRRBB1：金利リスク		(単位 百万円)	
項番		イ	ハ
		△EVE	△NII
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	3,014	△4,516
2	下方パラレルシフト	7,130	3,232
3	ステイープ化	1,034	—
4	フラット化	—	—
5	短期金利上昇	—	—
6	短期金利低下	—	—
7	最大値	7,130	3,232
		ホ	
		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
8	自己資本の額		76,160